地方創生2.0の起動に向けた提言 概要

【新地方創生本部 シン・提言】

令 和 7年 5月 20日

自由民主党政務調査会

地方創生は 10 年を経て地域の賑わい作りや交流人口の増加など一定の成果を上げてきたが、未だ横たわっている社会構造的な課題を解消しなければ、真の意味でより力強い自立した地域経済の拠点作りの実現や僻地における生活・社会インフラの維持は成り立たない。東京一極集中が続く中、我が国の均衡ある国土の発展に向けては、国内各地に戦略的に稼げる地域経済の拠点を作ること、加えて災害大国の我が国において政府の行政組織等はその地域の特性にも呼応する形で分散設置していくことが求められる。また、急激に進むインフレの中、官公需の発注を適正化し医療・介護・福祉分野などの需要に対し機動的に公的支出を増やすことが各種サービスの供給力を維持し、地域経済・社会を支えることに直結する。地方自治体が本来の創造的立案型行政を行うために力を割けるよう体制を整えることは急務である。本来ナショナルスタンダードであるべき政策を地方分権の名の下に地方に押し付けて来なかったのか総点検と見直しも合わせて政府は行う必要がある。これら、新地方創生実現には、税財源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築や他の税制や規制緩和・制度改革ともセットで推し進めていく必要がある。以上を踏まえ、政府の強力なリーダーシップのもと、国民に分かりやすいメッセージを伝え、下記の施策の実行を求める。

Ⅰ．付加価値創出型の新しい地方創生と公的需要による下支え

◯東京から地方へ本社機能を移すことが魅力的な税制上の明確なインセンティブ

◯広域リージョン連携を前提とした国内外を想定した「地産外商」の枠組みの創設

◯公的需要が地域経済に占める割合が高い中、入札における最低制限価格の活用徹底等

◯医療・介護・福祉分野などの公定価格への確実な物価・賃金上昇の反映

Ⅱ．世界とつながる国策的な地域経済拠点づくり

◯金融、データセンター、半導体部素材や蓄電池、医薬品開発等による新産業群の創出

◯地方大学と連携した科学技術や農業、観光、コンテンツ等の継続的産業創生の徹底

Ⅲ．安心して働き、暮らせる地方の社会生活環境の創生

◯ナショナルスタンダードこども政策の徹底（小児医療費、こども給食費、妊婦健診・出産費用）

◯自動運転、ドローン物流、医療用 MaaS、郵便局でのオンライン診療等の期間を定めた集中的全国実装

◯ブロードバンドの地域格差のないユニバーサル化、エッセンシャルワーカーの輩出確保

Ⅳ．若者や女性にも選ばれる地域づくり

◯男女間・地域間の賃金格差の是正・公表、アンコンシャスバイアス払拭のための官民連携宣言の推奨

◯女性やこども・若者の自治体政策立案への参画状況の公表の要件化

◯地方議会の成り手不足の徹底解消、議員報酬や社会保障の在り方や慣習の見直し

Ⅴ．人や企業の地方分散

◯ふるさと住民登録制度の創設により二地域居住を強力に推進し、産業振興の取組と連動

◯地方の特徴を元にした地方からの提案方式のみならず、政府の強力なリーダーシップによる、中央省庁等政府の行政機関や研究所の移転

◯防災庁の一部機能の地方設置を検討

◯オーバーツーリズムの防止・抑制も踏まえた地方誘客の推進

地方創生2．0の起動に向けた提言

【新地方創生本部　シン・提言】

令 和 ７年 ５月 ２０日
自由民主党政務調査会

宮澤内閣以来30年間に渡り取り組んできた地方分権改革等によって、地方自治体にさまざまな権限や財源の移譲がなされ、更にこの10年間の地方創生の取り組みにより、自治体自らの創意工夫により地域の特性を生かした取り組みは一定の成果を見せた。

しかし同時に、我が国では急速に少子化が進み、長寿化も一層進展し、コロナ後も構造的な東京への人口流出の継続や労働人口の減少も顕著になった。加えて、長期にわたったデフレからの脱却が始まり物価が上昇傾向になるなど、経済・社会は新たな局面を迎えているが、実質賃金の好転は未だ見通せず、また社会インフラの経年劣化も進み、地方自治体も住民生活も引き続き余裕のない状況下にあり、地方創生の実感は未だにえられていない。我が国は今後数年間で地方でも成長型経済へと移行できるかの正念場を迎えている。

均衡ある発展の鍵となる地方創生の施策は、まず地域での強力な産業振興によって、地域の総需要を拡大するとともに域外の需要を取り込むことで、各地域の総生産（GDP）を確実に上昇させるとともに、交流人口増加等を通じて定住・移住促進を図ることによる経済・社会政策として打ち出すべきではないか。同時に地域の特色や魅力を高めるための努力をすべき地方自治体が、本来全国で基本的に提供されるべき社会福祉や教育政策などの住民サービスにおいて自治体間競争に労力を割いている現状は、早急に改められるべきではないか。新たな時代の中で、地方創生を政策の中心に据え、地域の文化や経済社会の底力を活かした発展に向け、国が強いリーダーシップを発揮することで、真にわが国の津々浦々で地方創生施策を実現させるべく、以下を提言する。

なお、政府として、今後 10 年を見据えた「基本構想」を策定するにあたっては、目指すべき将来像と、その実現のための達成手段を適切に整理したうえで、効果検証のため、これまでの定量的な KPI だけではなく、定性的な評価を加味した KPI を設けるなど、今後の政策実現の進捗管理が適切に行われるものとなるよう強く留意すべきである。

1　付加価値創出型の新しい地方経済の創生と公的需要による下支え

仕事がない地域に人が住み続けることはできない。地方創生のうえでは、各地において、社会課題から新たな製品・サービスを生み出していく取組や、地域資源を活用した高付加価値型の産業・事業を創出することが不可欠である。地域の特性を活かして販路を海外をはじめ広く地域外に拡大・多様化し、再生産を行っていくことが重要であり、こうした地域の地産外商モデルを全国に展開していき、各地域での普遍化につなげていくことが必要。地方創生交付金のメニューを多様化し、メリハリ付けの下、地域社会の絆再構築を図り、国・地方・民間が連携して、地方産品の販路拡大や海外展開に対する大胆な支援に向けた取組を行う。「産官学金労言」のステークホルダーの連携などによる産業振興の取組強化を図るとともに、EBPM の考え方に基づき、データを活用しながら、都道府県域、市町村域のエリアを超え、地方公共団体と経済団体、スタートアップ等の様々な主体が協働して地域の付加価値を向上するような産業政策や農業、観光、コンテンツ、インフラ整備等や、地域の成長につながる分野のプロジェクト等を推進する枠組みを創設する。

また、成長分野での大規模投資プロジェクトは、地域経済に様々な波及効果を創出するため、半導体部素材や蓄電池、データーセンター等、全国各地で地域主体の大規模な投資の地方分散を促進し、関連産業の創出につなげる。これらも含め、地方経済の活性化のため、デジタル・新技術を活用し、既存産業の徹底的な高付加価値化や、新産業の創出を図る。

地方経済にとって、公的需要の下支えも重要である。公的需要が地域経済に占める割合が高いことを踏まえ、国等又は地方公共団体の官公需においても、入札制度の適切な運用により、受注企業の労務費、原材料費等のコスト増加分が価格転嫁され、賃上げ原資の確保につながることが必要であり、労務費等の価格転嫁徹底を目的とした期中の契約変更等に対応するため、必要な予算を確保するとともに、最低制限価格制度等の適切な活用を徹底する。さらに、医療・介護・保育・福祉など、エッセンシャルワーカーの処遇改善と、物価高のもとで地域に必要不可欠なサービス維持に向け、公定価格の引上げを行うべきである。

主な政府施策等：地方創生交付金、広域リージョン連携など

2　安心して働き、暮らせる地方の社会生活環境の創生

こども給食費、小児医療費、出産、妊婦検診をはじめとして、周産期医療・救急医療等の医療アクセス等について地域間格差のある施策をナショナルスタンダードの観点から是正するとともに、人口減少や高齢化が著しい地域にあっても、必要な生活サービス機能を維持・確保し、地域における仕事・収入を確保するため、地域の拠点に機能を集約し、地域コミュニティの強化を図る。さらに、来年度からの私立高等学校の実質無償化とあわせて、公立高校、とりわけ過疎・離島地域の公立高校の再生を目指した取り組みへの支援策の抜本的強化を図る。加えて、DX・GX の面的展開なども通じて、買物、医療、交通、通信など、日常生活に不可欠なサービスを確保することに加え、ドローン物流、レベル4の自動運転、郵便

局等を活用したオンライン診療、医療用 MaaS、遠隔医療など、デジタルを活用した新技術を用いて、人口減少が顕著な地域から先導的に新たな仕組みで効率的にサービス提供を行うモデルを創出し、実証事業にとどまらず、全国で社会実装する。

「Society5.0」へ向け、地方の課題解決の為のデジタル実装等の新技術の加速化を図る。また、社会生活の基本的なインフラであるブロードバンドの地域格差のないユニバーサル化を進めるとともに、都市と地方の通信環境の格差を是正し、地方の学校における Wi-Fi の設備拡充等を推進する。

主な政府施策等：地方創生交付金など

3 若者や女性にも選ばれる地域づくり

これまで、若者や女性からみて、「魅力的な仕事や職場」、「人生を過ごす上での心地よさ・楽しさ」が地方に不足していたとの指摘も踏まえ、今後は、若者や女性に選ばれる職場や暮らしを実現する政策を抜本的に強化する。よって、地方創生の施策を考えるにあたっては、若者や女性の意見が十分反映されるよう配慮することを強く求める。

固定的な性別役割分担意識や男女間・地域間の賃金格差の是正、若者や女性にも選ばれる地域づくりに向けた官民連携の宣言による機運醸成等、地域の働き方・職場改革を起点として、若者や女性が、自身の「可能性の広がり」と「多様な生き方の選択可能性」が実感できるような地域社会に変えていく取組み等により、首長のリーダーシップの下で、若者や女性にも選ばれる魅力的な地域づくりを行う。

その際、政策立案においては、「産官学金労言」等地域の関係者が議論する場において、特に女性を半数程度とし、女性やこども・若者等年代別の参画状況について公表するよう要件化して努めることとするなど、若者や女性の視点が取り入れられた施策になっているかどうか、事後に検証ができるようにすべきである。

主な政府施策等：地方創生交付金、男女共同参画基本計画成果目標(「地方公共団体の審議会等委員に占める女性の割合 40%以上、60%以下」)など

4 人や企業の地方分散

一連の産業振興の取組と連動した二地域居住や移住促進策を推し進め、東京から地方への人の流れを強力に作り出すこととあわせ、関係人口や交流人口などの、都市と地方の住民の結びつきを強化する。関係人口を可視化するためのふるさと住民登録制度創設、副業・兼業人材の活用など、人材希少社会のもとで、関係人口等と地域とのマッチングを強化するため、個人の能力を様々な場面で発揮する取組を進める。その際、徹底したデジタル化等により、共働き・共育てに対応した勤務環境の整備を促進する。また、オーバーツーリズムの防止・抑制の観点からも、観光客の地方への誘客を図る。

東京一極集中による災害リスクや過密に伴う非効率化等のリスクに対応した人や企業の地方分散を

より一層進めるため、利益を上げている元気な企業が地方に移る税制上のインセンティブについて検討する。また、地域特性を活かした地方創生の実現が図られるよう、中央省庁・研究機関等、企業、大学の移転等について取り組む。その際、地方に赴任した場合の賃金の格差にも留意しつつ、地方創生上の効果が期待される政策実行機能を担う部署の移転等について、地方からの提案に加え、政府がリーダーシップをもって検討するとともに、バックアップ機能の確保の観点から、例えば防災を担う省庁の一部機能の地方分散等について検討する。あわせて、従来からの取組に加えて、この 10 年間の DX の飛躍的な発展等を踏まえ、一定数の職員が地方で業務を行うサテライト方式や、部門単位での移転についても検討する。また、地域資源を活用した高付加価値型の産業・事業を創出する観点からも、地方を実証フィールドとしている研究機関の移転等が有用であり、地方から地元経済界・大学等との連携体制とともに、具体のプロジェクトも含めて提案を募集し、国として強力に支援を行う。大学については、定員の偏りの是正についても取り組むと同時に、急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について検討する。公立・私立に関わらず、地方の大学がエッセンシャルワーカー等地域にとって必要不可欠な人材を輩出している点に留意するとともに、特色を活かした大学発ベンチャーやリスキリング等の取組がさらに進むよう、産業振興の観点も踏まえ、検討する。

主な政府施策等：地方大学産業創生法、拠点強化税制、ふるさと住民登録制度など

5　持続可能な行政体制構築に向けたあり方の見直し

人口減少下においても自治体の行財政を持続可能なものにしていくため、権限移譲をはじめとした従来の地方分権改革や、国が創設した様々な制度運営の事務負担が、人材不足に直面する自治体の現状に見合うものか否かの評価・検証も含め、これからの国・県・市町村の役割のあり方や自治体間の連携のあり方を見直す。地方創生の計画づくりを外部に丸投げし、地域性のない計画とならないよう、基礎自治体の人材育成を国や広域自治体である県が支援する仕組みを検討するとともに、都市部と地方部での賃金の格差にも留意しつつ、地方公共団体への人材支援を含む、地方創生の取組に悩みを抱える自治体へのきめ細かな対応等必要な支援を行う。また、若者・女性の議員を増やすための対策や議員報酬・社会保障の在り方や慣習の見直しを進め、議員のなり手不足を解消しつつ、地方創生を担う市町村議会を機能強化する。

地方経済の活性化及び地方の生活環境の改善に向けた基盤づくりとして、地方税の充実確保を図る。また、東京一極集中が続く中、既に地方に居住している人の流出を防止するとともに、都市部から地方への移住を拡大する観点から、「若者・女性にも選ばれる地方」をつくることが重要である。このため、行政サービスの地域間格差が顕在化する中、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む。

主な政府施策等：三位一体改革、地方制度調査会、地方創生人材支援制度、地方創生伴走支援制度など

おわりに

地方創生2．0の展開は、第一に産業政策が重要である。付加価値創出型の新しい地方経済の創生が、住民の域外転出を防ぐとともに、さらに新たな人を呼び込む。その結果、社会生活環境が創生され、人や企業の地方分散が進み、それがまた新しい地方経済の創生につながってゆく。こうした「循環の仕組み」をしっかりと意識した上で、政策の進捗管理を行うべきである。

その際、地方から多くの若者・女性が転出している現状を踏まえ、若者や女性に選ばれる地域づくりとなるよう、国が自らリーダーシップを発揮して、地方と一丸となって若者・女性の視点で考えていくべきである。

また、「循環の仕組み」を支え、地方創生を前に進めるためにも、国・県・市町村の役割のあり方や自治体間の連携のあり方等、それぞれの地域における持続可能で、政策立案型の行政体制構築に向けた必要な見直しもあわせて行っていくべきである。

なお、かつて、国会等の移転について法律を策定し、国会等移転審議会事務局を設置し、政府そして国会において議論を行ってきた。本提言において、党として東京一極集中の是正及び地方創生のグランドデザインを示したところであり、これを踏まえ、政府においても中央省庁の移転を含めてリーダーシップのある取組を期待する。